医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の I F記載要領 2008 に準拠して作成

整腸剤

キョウベリン錠100

ベルベリン塩化物水和物製剤 Kyoberin Tab. 100

| 剤 形 | フィルムコーティング錠 |
|-----------------------------------|---|
| 製 剤 の 規 制 区 分 | 該当しない |
| 規格・含量 | 1 錠中ベルベリン塩化物水和物 100mg を含有する。 |
| 一 般 名 | 和名:ベルベリン塩化物水和物(JAN) 洋名:Berberine Chloride Hydrate (JAN) |
| 製 造 販 売 承 認 年 月 日 薬価基準収載・発売年月日 | 製造販売承認年月日: 1972年7月12日 薬価基準収載年月日: 1974年3月1日 発 売 年 月 日: 1978年2月1日 |
| 開発・製造販売(輸入)・ 提携・販売会社名 | 発 売 元:日本化薬株式会社 製造販売元:大峰堂薬品工業株式会社 |
| 医薬情報担当者の連絡先 | |
| 問い合わせ窓口 | 日本化薬株式会社 医薬事業本部 営業本部 医薬品情報センター TEL 0120-505-282 (フリーダイヤル) FAX 03-3237-5094 医療関係者向けホームページ http://mink.nipponkayaku.co.jp/ |

本 I Fは 2008 年 4 月改訂の添付文書の記載に基づき改訂した。 最新の添付文書情報は、医薬品医療機器情報提供ホームページ http://www.info.pmda.go.jp/ にてご確認ください。

I F利用の手引きの概要 ―日本病院薬剤師会―

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書(以下、添付文書と略す)がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑を して情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リ ストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和63年に日本病院薬剤師会(以下、日病薬と略す)学術第2小委員会が「医薬品インタビューフォーム」(以下、IFと略す)の位置付け並びにIF記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成10年9月に日病薬学術第3小委員会においてIF記載要領の改訂が行われた。

更に 10 年が経過した現在、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成 20 年 9 月に日病薬医薬情報委員会において新たな I F記載要領が策定された。

2. IFとは

IFは「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び 薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等はIFの記載事項とはならない。言い換えると、 製薬企業から提供されたIFは、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補 完をするものという認識を持つことを前提としている。

[IFの様式]

- ①規格はA4版、横書きとし、原則として9ポイント以上の字体(図表は除く)で記載し、 一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに 従うものとする。
- ② I F 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「IF利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、2頁にまとめる。

[IFの作成]

- ① I F は原則として製剤の投与経路別(内用剤、注射剤、外用剤)に作成される。
- ②IFに記載する項目及び配列は日病薬が策定したIF記載要領に準拠する。

- ③添付文書の内容を補完するとの I F の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤「医薬品インタビューフォーム記載要領 2008」(以下、「IF記載要領 2008」と略す)により作成されたIFは、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体(PDF)から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

[IFの発行]

- ①「IF記載要領 2008」は、平成 21 年 4 月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ②上記以外の医薬品については、「IF記載要領 2008」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果(臨床再評価)が公表された時点並びに 適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合にはIFが改訂される。

3. IFの利用にあたって

「IF記載要領 2008」においては、従来の主にMRによる紙媒体での提供に替え、PDFファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則で、医療機関でのIT環境によっては必要に応じてMRに印刷物での提供を依頼してもよいこととした。

電子媒体のIFについては、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、IFの原点を踏まえ、医療現場に不足している情報やIF作成時に記載し難い情報等については製薬企業のMR等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、IFの利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、IFが改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、IFの使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売 状況」に関する項目等は承認事項に関わることがあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

IFを薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。IFは日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、IFがあくまでも添付文書を補完する情報資材であり、今後インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。 (2008年9月)

目 次

| 1. 利 | 既要に関する項目 | Ⅴ. 冶寮に関する項目 | |
|-------|---------------------------|---|----------------|
| 1. | 開発の経緯・・・・・・・・・1 | 1. 効能又は効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 7 |
| 2. | 製品の治療学的・製剤学的特性1 | 2. 用法及び用量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 7 |
| | | 3. 臨床成績 | 7 |
| Ⅱ. á | 名称に関する項目 | | |
| 1. | 販売名 · · · · · · 2 | VI. 薬効薬理に関する項目 | |
| 2. | 一般名 · · · · · · 2 | 1. 薬理学的に関連ある化合物又は | ţ |
| 3. | 構造式又は示性式・・・・・・2 | 化合物群 | 8 |
| 4. | 分子式及び分子量・・・・・・2 | 2. 薬理作用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 8 |
| 5. | 化学名(命名法)2 | | |
| 6. | 慣用名、別名、略号、記号番号・・・・・・2 | VII. 薬物動態に関する項目 | |
| 7. | CAS登録番号 · · · · · · 2 | 1. 血中濃度の推移・測定法・・・・ | |
| | | 2. 薬物速度論的パラメータ・・・・ | 9 |
| Ⅲ. 1 | 有効成分に関する項目 | 3. 吸収・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 10 |
| 1. | 物理化学的性質 · · · · · · 3 | 4. 分布・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 10 |
| 2. | 有効成分の各種条件下における安定性・・・・・・3 | 5. 代謝 | 10 |
| 3. | 有効成分の確認試験法・・・・・・3 | 6. 排泄····· | 10 |
| 4. | 有効成分の定量法・・・・・・・・・・4 | 7. 透析等による除去率・・・・・・・ | 11 |
| IV. ‡ | 製剤に関する項目 | Ⅷ. 安全性(使用上の注意等) に関す | 上る項目 |
| 1. | 剤形・・・・・・・5 | 1. 警告内容とその理由・・・・・・・ | 12 |
| 2. | 製剤の組成・・・・・・5 | 2. 禁忌内容とその理由(原則禁忌 | 忌を含む)・・・・・・ 12 |
| 3. | 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意・・・・・5 | 3. 効能又は効果に関連する使用」 | 上の注意と |
| 4. | 製剤の各種条件下における安定性・・・・・・5 | その理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 12 |
| 5. | 調製法及び溶解後の安定性・・・・・・5 | 4. 用法及び用量に関連する使用」 | 上の注意と |
| 6. | 他剤との配合変化(物理化学的変化)・・・・・5 | その理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 12 |
| 7. | 溶出性 · · · · · · 6 | 5. 慎重投与内容とその理由 ・・・・ | 12 |
| 8. | 生物学的試験法 · · · · · 6 | 6. 重要な基本的注意とその理由及 | なび |
| 9. | 製剤中の有効成分の確認試験法・・・・・・・・・6 | 処置方法 | 12 |
| 10. | 製剤中の有効成分の定量法・・・・・・・6 | 7. 相互作用 · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | 12 |
| 11. | 力価・・・・・・・6 | 8. 副作用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 12 |
| 12. | 混入する可能性のある夾雑物・・・・・・・・6 | 9. 高齢者への投与・・・・・・・・・・ | 13 |
| 13. | 治療上注意が必要な容器に関する情報・・・・・・・6 | 10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与 | j 13 |
| 14. | その他・・・・・・・6 | 11. 小児等への投与・・・・・・・・・ | 13 |
| | | 12. 臨床検査結果に及ぼす影響・・ | 13 |
| | | | |
| | | 13. 過量投与・・・・・・・・・・・・・・・・ | 13 |

| 15. | その他の注意・・・・・・13 | XI. 文献 |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 16. | その他・・・・・・14 | 1. 引用文献 |
| | | 2. その他の参考文献・・・・・・・18 |
| IX. ∄ | | |
| 1. | 薬理試験 · · · · · 15 | XII. 参考資料 |
| 2. | 毒性試験 · · · · · · 15 | 1. 主な外国での発売状況・・・・・・19 |
| | | 2. 海外における臨床支援情報・・・・・・19 |
| | 管理的事項に関する項目 | |
| | 規制区分 · · · · · · 16 | XIII. 備考 |
| 2. | 有効期間又は使用期限・・・・・・16 | その他の関連資料・・・・・・20 |
| 3. | 貯法・保存条件 · · · · · · 16 | |
| 4. | 薬剤取扱い上の注意点・・・・・・16 | |
| 5. | 承認条件等 · · · · · · 16 | |
| 6. | 包装 · · · · · · 16 | |
| 7. | 容器の材質・・・・・・16 | |
| 8. | 同一成分・同効薬 ・・・・・・16 | |
| 9. | 国際誕生年月日 · · · · · · 16 | |
| 10. | 製造販売承認年月日及び承認番号・・・・・・16 | |
| 11. | 薬価基準収載年月日・・・・・・16 | |
| 12. | 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の | |
| | 年月日及びその内容・・・・・・16 | |
| 13. | 再審查結果、再評価結果公表年月日 | |
| | 及びその内容・・・・・・17 | |
| 14. | 再審査期間 · · · · · · 17 | |
| 15. | 投薬期間制限医薬品に関する情報・・・・・・17 | |
| 16. | 各種コード・・・・・・17 | |
| 17. | 保険給付上の注意・・・・・・17 | |

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

ベルベリンは Chevalier と Pelletan により 1862 年に、初めて Xanthoxylonelava Herculis から分離され、その後、他の多くの植物から分離された。

ベルベリン塩化物は、北海道他日本各地に自生するミカン科のキハダ Phellodendron amurense (生薬名: 黄柏) あるいはキンポウゲ科のオウレン Coptis japonica (生薬名: 黄連) から抽出されたアルカロイドであり、古くから苦味健胃薬、腸内殺菌整腸薬として用いられてきた。

キョウベリン錠100は、ベルベリン塩酸塩水和物を主成分とした後発医薬品として、 共立薬品工業株式会社*が開発を企画し、1972年7月に承認を受け、当社は1978年 2月より発売している。

*その後共立薬品工業はローヌ・プーラン・ローラ株式会社と合併し、2回の社名変更(コックスジャパン株式会社、日本ヘキサル株式会社)を経て、2005年に大峰堂薬品工業株式会社に製造販売承認が承継された。

2. 製品の治療学的・ 製剤学的特性

- (1) 腸内有害細菌(赤痢菌、チフス菌、ブドウ球菌、有害大腸菌など)に対して殺菌作用を示す¹⁾。
- (2) 下痢症に対する有効率は、78.5%(124/158)であった。(V.治療に関する項目-3. 臨床成績参照)
- (3) 副作用として便秘があらわれることがある。(WII. 安全性(使用上の注意等)に 関する項目-8. 副作用参照)

Ⅱ. 名称に関する項目

- 1. 販売名
 - (1) 和名
 - (2) 洋名
 - (3) 名称の由来
- キョウベリン錠 100 Kyoberin Tab. 100
- 特になし
- 2. 一般名
 - (1) 和名(命名法)
 - (2) 洋名(命名法)
 - (3) ステム
- ベルベリン<u>塩化物水和物</u>(JAN)

Berberine Chloride Hydrate (JAN)

-ine:アルカロイド及び有機塩基

3. 構造式又は示性式

$$H_3C$$
 O
 CH_3
 $CI^- \cdot \times H_2O$

4. 分子式及び分子量

分子式: C₂₀H₁₈C1NO₄・ χ H₂O 分子量: 371.81 (C₂₀H₁₈C1NO₄)

5. 化学名(命名法)

9, 10-Dimethoxy-5, 6-dihydro [1,3] dioxolo [4,5-g] isoquino [3,2-a] isoquinolin-7-ium chloride hydrate (IUPAC)

6. 慣用名、別名、 略号、記号番号

特になし

7. CAS登録番号

633-65-8 (無水物)

Ⅲ. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

(1) 外観・性状

黄色の結晶又は結晶性の粉末で、においはないか、又はわずかに特異なにおいがあ り、味は極めて苦い。

(2) 溶解性

メタノールにやや溶けにくく、エタノール (95) に溶けにくく、水に極めて溶けに くい。

(3) 吸湿性

該当資料なし

(4) 融点(分解点)、 沸点、凝固点

該当資料なし

(5) 酸塩基解離定数

該当資料なし

(6) 分配係数

該当資料なし

(7) その他の主な示性値

該当資料なし

 有効成分の各種 条件下における 安定性

- 3. 有効成分の確認 試験法¹⁾
- (1) 本品の水溶液 (1→100000) につき、紫外可視吸光度測定法により吸収スペクトルを測定し、本品のスペクトルと本品の参照スペクトル又はベルベリン塩化物標準品について同様に操作して得られたスペクトルを比較するとき、両者のスペクトルは同一波長のところに同様の強度の吸収を認める。
- (2) 本品につき、赤外吸収スペクトル測定法の臭化カリウム錠剤法により試験を行い、本品のスペクトルと本品の参照スペクトル又はベルベリン塩化物標準品のスペクトルを比較するとき、両者のスペクトルは同一波数のところに同様の強度の吸収を認める。
- (3) 本品 0.1g に水 20mL を加え、加温して溶かし、硝酸 0.5mL を加えた後、冷却し、約 10 分間放置後ろ過する。ろ液 3 mL に硝酸銀試液 1 mL を加え、生じる沈殿をろ取する。この沈殿は希硝酸を加えても溶けないが、過量のアンモニア試液を加えるとき、溶ける。

Ⅲ. 有効成分に関する項目

4. 有効成分の定量法 1)

本品 10 mg を精密に量り、移動相に溶かして正確に 100 mL とし、試料溶液とする。別にベルベリン塩化物標準品(別途本品と同様の方法で水分を測定しておく)約 10 mg を精密に量り、移動相に溶かして正確に 100 mL とし、標準溶液とする。試料溶液及び標準溶液 $10 \mu L$ ずつを正確にとり、次の条件で液体クロマトグラフィーにより試験を行う。それぞれの液のベルベリンのピーク面積 $A_{\rm T}$ 及び $A_{\rm S}$ を測定する。

ベルベリン塩化物 (C₂₀H₁₈C1NO₄) の量 (mg)

$$= W_{\rm S} imes rac{A_{
m T}}{A_{
m S}}$$

Ws:脱水物に換算したベルベリン塩化物標準品の秤取量 (mg)

操作条件

検出器:紫外吸光光度計(測定波長:345nm)

カラム: 内径約4mm、長さ約25cmのステンレス管に5μmの液体クロマトグラフィー用オクタデシルシリル化シリカゲルを充てんする。

カラム温度:40℃付近の一定温度

移動相:水/アセトニトリル混液(1:1) 1000mL にリン酸二水素カリウム 3.4g 及びラウリル硫酸ナトリウム 1.7g を加えて溶かす。

流量:ベルベリンの保持時間が約10分になるように調整する。

カラムの選定:塩化ベルベリン及び塩化パルマチン $1 \, \mathrm{mg}$ ずつを移動相に溶かして $10 \, \mathrm{mL}$ とする。この液 $10 \, \mu \, \mathrm{L}$ につき、上記の条件で操作するとき、 パルマチン、ベルベリンの順に溶出し、その分離度が $1.5 \, \mathrm{以}$ 上の ものを用いる。

試験の再現性:上記の条件で標準溶液につき、試験を5回繰り返すとき、ベルベリンのピーク面積の相対標準偏差は1.5%以下である。

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形

(1) 剤形の区別、規格 及び性状 キョウベリン錠100は、片面割線を有する黄色のフィルムコーティング錠である。

| (13) / 文 | | | | | |
|----------|---------|---------|--------|--|--|
| 識別コード | 直径 (mm) | 厚さ (mm) | 重量 (g) | | |
| KR002 | 8. 2 | 3.9 | 0. 19 | | |

(2) 製剤の物性

崩壊試験:日局崩壊試験法に適合する。

(3) 識別コード

KR002

(4) pH、浸透圧比、粘度、 比重、無菌の旨及び 安定なpH 域等 該当しない

2. 製剤の組成

(1) 有効成分(活性 成分)の含量

キョウベリン錠100は、1錠中に次の成分を含有する。

| 有効成分・含有量 | ベルベリン <u>塩化物水和物(無水物として)</u> 100mg | | |
|----------|--|--|--|
| 添加物 | 乳糖水和物、トウモロコシデンプン、ヒドロキシプロピルセ | | |
| | ルロース、カルメロース Ca、ステアリン酸 Mg、 <u>ヒプロメロ</u> | | |
| | <u>ース</u> 、エチルセルロース、グリセリン脂肪酸エステル、無水 | | |
| | ケイ酸、酸化チタン、黄色5号アルミニウムレーキ | | |

(2) 添加物

上記「表」参照

(3) その他

該当しない

3. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意

該当しない

4. 製剤の各種条件下 における安定性

室温保存において、3年間安定であった。

5. 調製法及び溶解後 の安定性

該当しない

6. 他剤との配合変化 (物理化学的変化)

IV.製剤に関する項目

7. 溶出性

溶出挙動

<u>キョウベリン錠 100 は、日本薬局方外医薬品規格第3部に定められたベルベリン塩</u> 化物水和物錠の溶出規格に適合していることが確認されている²⁾。

8. 生物学的試験法

該当しない

9. 製剤中の有効成分 の確認試験法 「Ⅲ.-3. 有効成分の確認試験法の項」参照

10. 製剤中の有効成分 の定量法 吸光度測定法による。

「Ⅲ.-4. 有効成分の定量法の項」参照

11. 力価

該当しない

12. 混入する可能性の ある夾雑物

該当資料なし

13. 治療上注意が必要 な容器に関する 情報 該当しない

14. その他

V.治療に関する項目

1. 効能又は効果

下痢症

2. 用法及び用量

ベルベリン塩化物として、通常成人1日 150~300mg (本剤 1.5~3錠) を3回に分 割経口投与する。

なお、年齢、症状により適宜増減する。

3. 臨床成績

(1) 臨床データパッ

ケージ

該当しない

(2009年4月以降承認品目)

(2) 臨床効果

総症例 158 例中、有効率は 78.5% (124/158) であった。

(3) 臨床薬理試験: 忍容性試験

該当資料なし

(4) 探索的試験:用量

該当資料なし

反応探索試験

(5) 検証的試験

該当資料なし

- 1)無作為化並行用量 反応試験
- 2) 比較試験
- 3) 安全性試験
- 4) 患者・病態別試験
- (6) 治療的使用
 - 1)使用成績調查・特 定使用成績調査 (特別調査)・製造 販売後臨床試験 (市販後臨床試験)

2) 承認条件として実施 予定の内容又は実施 した試験の概要

該当資料なし

VI. 薬効薬理に関する項目

薬理学的に関連ある化合物又は化合物群

タンニン酸系製剤、ビスマス塩製剤、整腸剤、フラジオマイシン等の腸内殺菌用抗 生物質等

2. 薬理作用

(1) 作用部位· 作用機序¹⁾ 腸内有害細菌(赤痢菌、チフス菌、ブドウ球菌、有害大腸菌など)に対して殺菌作用を示す。赤痢菌では抗生物質耐性菌に対しても有効である。腸内でインドール、スカトールなどの有害アミンの生成酵素に拮抗し、腸内腐敗・発酵を抑制する。そのほか胆汁分泌作用、腸内細菌叢を正常に保持し、腸管内の病原菌の増殖を抑える作用などが認められている。

(2) 薬効を裏付ける 試験成績 (1) 腸内腐敗、醗酵抑制作用 3~6)

ベルベリン<u>塩化物</u>は腸内においてインドール、スカトール等の有害アミンの生成に関与する酵素と拮抗し、腸内の腐敗醗酵を防止する。従って便の悪臭もなくなる。

(2) 蠕動抑制作用 7)

ベルベリン塩化物は家兎摘出腸管の蠕動を抑制し、弛緩作用を示す。

(3) 胆汁分泌作用 8,9)

ベルベリンは動物実験において胆汁分泌作用を有する。ベルベリンのこの胆汁 分泌作用は腸内細菌叢を正常な状態に保持し、腸管内における病原菌の増殖を 抑えるものと考えられる。

(3) 作用発現時間· 持続時間

VII. 薬物動態に関する項目

 血中濃度の推移・ 測定法

(1) 治療上有効な血中 濃度 該当資料なし

(2) 最高血中濃度到達時間

該当資料なし

(3) 臨床試験で確認された血中濃度

該当資料なし

(4) 中毒域

該当資料なし

(5) 食事・併用薬の 影響

該当資料なし

(6) 母集団 (ポピュ レーション) 解 析により判明し た薬物体内動態 変動要因

該当資料なし

薬物速度論的
 パラメータ

(1) コンパートメン トモデル

該当資料なし

(2) 吸収速度定数

該当資料なし

(3) バイオアベイラビリティ

該当資料なし

(4) 消失速度定数

該当資料なし

(5) クリアランス

該当資料なし

(6) 分布容積

VII. 薬物動態に関する項目

| (7) 血漿蛋白結合率 | 該当資料なし | | | |
|--|--------|--|--|--|
| 3. 吸収 | 該当資料なし | | | |
| 4. 分布 | | | | |
| (1) 血液一脳関門通過性 | 該当資料なし | | | |
| (2) 血液一胎盤関門通 過性 | 該当資料なし | | | |
| (3) 乳汁への移行性 | 該当資料なし | | | |
| (4) 髄液への移行性 | 該当資料なし | | | |
| (5) その他の組織への 移行性 | 該当資料なし | | | |
| 5. 代謝 | | | | |
| (1) 代謝部位及び代謝 経路 | 該当資料なし | | | |
| (2) 代謝に関与する 酵素(CYP450等) の分子種 | 該当資料なし | | | |
| (3) 初回通過効果の有 無及びその割合 | 該当資料なし | | | |
| (4) 代謝物の活性の 有無及び比率 | 該当資料なし | | | |
| (5) 活性代謝物の速度 論的パラメータ | 該当資料なし | | | |
| 6. 排泄 | | | | |
| (1) 排泄部位及び経路 | 該当資料なし | | | |
| (2)排泄率 | 該当資料なし | | | |

(3) 排泄速度

該当資料なし

7. 透析等による除去率

VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

1. 警告内容とその理由

該当しない

2. 禁忌内容とその理由 (原則禁忌を含む)

【禁忌】(次の患者には投与しないこと)

出血性大腸炎の患者

[腸管出血性大腸菌(O157等)や赤痢菌等の重篤な細菌性下痢患者では、症状の悪化、治療期間の延長をきたすおそれがある。]

【原則禁忌】(次の患者には投与しないことを原則とするが、特に必要とする場合には慎重に投与すること)

細菌性下痢患者

[治療期間の延期をきたすおそれがある。]

3. 効能又は効果に関 連する使用上の注 意とその理由 該当しない

4. 用法及び用量に関 連する使用上の注 意とその理由

該当しない

5. 慎重投与内容と その理由

該当しない

6. 重要な基本的注意 とその理由及び処 置方法

重要な基本的注意

長期・大量投与を避けること。

- 7. 相互作用
 - (1) 併用禁忌とその理由

該当しない

(2) 併用注意とその理由

- 8. 副作用
 - (1) 副作用の概要

| 副作用 | | |
|-----|----------|--|
| | 0.1~5%未満 | |
| 消化器 | 便秘 | |

(2) 重大な副作用と初 期症状 該当しない

(3) その他の副作用

該当しない

(4) 項目別副作用発 現頻度及び臨床 検査値異常一覧 該当資料なし

(5) 基礎疾患、合併症、 重症度及び手術の有 無等背景別の副作用 発現頻度 該当資料なし

(6) 薬物アレルギーに対する注意及び試験法

該当資料なし

9. 高齢者への投与

高齢者への投与

一般に高齢者では生理機能が低下しているので減量するなど注意すること。

 10. 妊婦、産婦、授乳 婦等への投与 該当しない

11. 小児等への投与

該当しない

12. 臨床検査結果に及ぼす影響

該当しない

13. 過量投与

該当しない

14. 適用上の注意

適用上の注意

薬剤交付時: PTP包装の薬剤はPTPシートから取り出して服用するよう指導すること。(PTPシートの誤飲により、硬い鋭角部が食道粘膜に刺入し、更には穿孔をおこして縦隔洞炎等の重篤な合併症を併発することが報告されている)

15. その他の注意

Ⅷ. 安全性(使用上の注意等)に関する項目)

16. その他

【取扱い上の注意】

本品はロットにより錠剤の色に違いがあることもあるが、生薬原料のロット差によるものであり、有効性、安全性に問題はない。

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験

(1) 薬効薬理試験 (「VI. 薬効薬理に 関する項目」参照)

(2) 副次的薬理試験 該当資料なし

(3) 安全性薬理試験 該当資料なし

(4) その他の薬理試験 該当資料なし

2. 毒性試験

(1) 単回投与毒性試験 │ 該当資料なし

(2) 反復投与毒性試験 | 該当資料なし

(3) 生殖発生毒性試験 | 該当資料なし

(4) その他の特殊毒性 該当資料なし

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分

製剤:キョウベリン錠100 該当しない

有効成分:ベルベリン塩化物水和物 該当しない

2. 有効期間又は使用 期限

3年(外箱に表示)

3. 貯法・保存条件

遮光、室温保存

4. 薬剤取扱い上の 注意点

(1) 薬局での取り扱い について

該当資料なし

(2) 薬剤交付時の注意 (患者等に留意す べき必須事項等)

「Ⅷ.-14. 適用上の注意の項」参照

5. 承認条件等

該当しない

6. 包装

100 錠、500 錠、1,000 錠

7. 容器の材質

PTP:アルミニウム、塩化ビニル

8. 同一成分·同効薬

同一成分薬:塩化ベルベリン錠 50mg「JD」

同効薬:ベルベリン硫酸塩水和物、タンニン酸アルブミン、ロペラミド塩酸塩

9. 国際誕生年月日

不明

10. 製造販売承認年月 日及び承認番号

製造販売承認年月日:1972年7月12日

承認番号: 14700AMZ01111

11. 薬価基準収載年月日

1974年3月1日

12. 効能又は効果追加、 用法及び用量変更 追加等の年月日 及びその内容

13. 再審査結果、再評 価結果公表年月日 及びその内容

再評価結果通知年月日:1981年8月7日

14. 再審査期間

該当しない

15. 投薬期間制限医薬 品に関する情報 本剤は投薬期間に関する制限は定められていない。

16. 各種コード

| 販売名 | HOT (9桁)番号 | 厚生労働省薬価基準 収載医薬品コード | レセプト電算コード |
|------------|------------|-----------------------|-----------|
| キョウベリン錠100 | 104170501 | 2314002F2022 | 612370022 |

17. 保険給付上の注意

本剤は保険診療上の後発医薬品である。

XI. 文献

1. 引用文献

- 1) 第15改正日本薬局方解説書 C-4007-4011 2006 (廣川書店)
- 2) 大峰堂薬品工業(株) 社内資料:溶出試験
- 3) Shigeaki Kuwano et al.: Chem. Pharm. Bull., 8, 491 (1960)
- 4) Shigeaki Kuwano et al.: Chem. Pharm. Bull., 8, 497 (1960)
- 5) Shigeaki Kuwano et al.: Chem. Pharm. Bull., 9, 651 (1961)
- 6) 桑野 重昭: 漢方研究, 107, 106 (1964)
- 7) 阿南 新二:長崎医学会雑誌, 5, 243 (1927)
- 8) 川谷 豊彦:薬局の領域, 12, 23 (1963)
- 9) Susumu Oshiba et al.: Nihon Univ. J. Med., 16, 69 (1974)

2. その他の参考文献

Ⅲ. 参考資料

1. 主な外国での発売 状況

該当しない

2. 海外における臨床 支援情報

Ⅷ. 備考

その他の関連資料

